

平成30年度 地方独立行政法人岐阜県立多治見病院 財務諸表の概要

1 財務諸表の概要

(1)貸借対照表

平成31年3月31日における法人の資産、負債、純資産の状況を表示

【資産の部】			【負債の部】	
固定資産	114.4 億円	(▲4.1)	固定負債	75.6 億円 (▲2.7)
土地	14.0 億円	(+0.6)	流動負債	30.9 億円 (+2.4)
建物	79.5 億円	(▲3.5)		
建設仮勘定	1.4 億円	(▲7.0)		
流動資産	132.2 億円	(+7.8)		
現金及び預金	101.8 億円	(+6.4)		
計	246.5 億円	(+3.7)	計	246.5 億円 (+3.7)

(2)損益計算書

平成30年度における法人の収益とこれに対応する費用を記載し、当期純利益を表示

収益総額	188.5 億円	(+5.0)
営業収益	186.9 億円	(+6.5)
営業外収益	1.4 億円	(+0.1)
臨時利益	0.3 億円	(▲1.5)
費用総額	188.3 億円	(+9.3)
営業費用	180.5 億円	(+9.7)
営業外費用	7.4 億円	(±0)
臨時損失	0.4 億円	(▲0.4)
当期純利益	0.2 億円	(▲4.4)
当期総利益	0.2 億円	(▲4.4)

*当期の総利益は、積立金として処分する。

(3)キャッシュ・フロー計算書

平成30年度における現金・預金(キャッシュ)の増減を活動区分別に表示

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	12.7 億円	(▲5.8)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	▲5.4 億円	(+8.3)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	▲0.9 億円	(▲5.9)
IV 資金増加額	6.4 億円	(▲3.5)
V 資金期首残高	35.4 億円	(+9.9)
VI 資金期末残高	41.8 億円	(+6.4)

(4)行政サービス実施コスト計算書

法人の業務運営に関して、行政サービス実施コストに係る情報を集約して表示

I 業務費用	12.2 億円	(+5.2)
(1)損益計算書上の費用	188.3 億円	(+9.3)
(2)自己収入等(控除)	▲176.1 億円	(▲4.1)
II 機会費用	0.0 億円	(±0)
III 行政サービス実施コスト	12.2 億円	(+5.1)

※ ()内の数字は前年度との差額を表示

※ 各項目において百万円単位を四捨五入しているため、各項目の数値の合計と合計欄の数値が一致しない場合がある。

2 収支の状況

(1) 収支概要

平成30年度純利益…… 24,984千円 → ▲430,200千円(対前年度差額)
 (平成29年度純利益……455,184千円)

- ・収益面では、入院、外来とも診療単価が増加したことにより、営業収益で6.5億円（前年度比+4%）の増加となった。
- ・費用面では、職員数の増加等による給与費及び高額材料の購入等による材料費の増加額が大きかったため、全体で9.3億円（前年度比+5%）増加した。
- ・収益が費用を若干上回り、収支差は2千5百万円の黒字となり、独法化後9期連続の黒字を達成した。

(2) 前年度比収支状況

(単位:億円)

	H29年度	H30年度	H30-H29	対前年度比	参 考
収益	183.5	188.5	5.0	103%	診療単価 (H29) (H30)
営業収益	180.4	186.9	6.5	104%	入院 66,161円 → 71,328円
うち入院収益	117.1	119.9	2.8	102%	外来 17,575円 → 18,207円
うち外来収益	47.8	50.7	2.9	106%	
うち運営費負担金	10.6	11.4	0.8	108%	患者数 (H29) (H30)
営業外収益	1.3	1.4	0.1	108%	入院 176,770人→167,723人
うち運営費負担金	0.4	0.3	▲0.1	75%	外来 272,062人→277,922人
臨時利益	1.8	0.3	▲1.5	17%	
費用	179.0	188.3	9.3	105%	一般病床利用率 (H29) (H30)
営業費用	170.8	180.5	9.7	106%	84.2% → 79.9%
うち給与費	86.3	91.7	5.4	106%	
うち材料費	44.5	47.6	3.1	107%	
うち経費	27.2	28.2	1.0	104%	
うち減価償却費	12.4	12.6	0.2	102%	
営業外費用	7.4	7.4	0.0	100%	
うち支払利息	0.7	0.6	▲0.1	86%	
うち控除対象外消費税	6.4	6.4	0.0	100%	
臨時損失	0.8	0.4	▲0.4	50%	
収支差	4.6	0.2	▲4.4	-	

※ 各項目において百万円単位を四捨五入しているため、各項目の数値の合計と合計欄の数値が一致しない場合がある。

(3) 前年度比収支変動の主な要因

ア 営業収益

うち入院収益 (2.8億円増) 診療単価の増加によるもの
 うち外来収益 (2.9億円増) 診療単価、患者数の増加によるもの

イ 営業費用

うち給与費 (5.4億円増) 職員の増加によるもの
 うち材料費 (3.1億円増) 高額医薬品等の購入によるもの
 うち経費 (1.0億円増) 光熱水費及び委託料等の増加によるもの

ウ その他

臨時利益 (1.5億円減) 前年度退職給付金会計基準改正の引当金戻入益が1.8億円あったため
 臨時損失 (0.4億円減) 前年度医師住宅の解体があったため